

特別委員会報告

3月定例会では、平成29年7月以降、市政に関する特定のテーマについて調査・研究を行った3特別委員会から最終報告がなされました。3特別委員会は本報告をもって解散しました。

●公共施設整備調査特別委員会

新庁舎をはじめとする、本市の今後の公共施設整備に係る諸問題について調査・研究を行いました。

【主な提言・要望】

新市庁舎建設のような大型公共工事は、低迷が続く本市の景気回復に大きく寄与するものとして、多くの市民から期待が寄せられています。その期待に応えるには、地元業者が受注・施工できるような設計となることが不可欠であるため、市には、設計事業者への積極的な関与を要望します。



田中 秀和 委員長

●人口問題等調査特別委員会

本市の将来の人口減少を見据えた地方創生総合戦略の進捗や、その他の地域活性化の取り組みについて調査・研究を行いました。

【主な提言・要望】

本市は、2025年に人口10万人を目指していますが、今後の人口推移によれば、2020年をピークに減少に転じるとされていることから、早急な対応が必要です。子育て・生産年齢・高齢者の各世代を対象とした事業を強化し、社会のニーズに沿った効果的な施策を講じるよう要望します。



井上 潤一 委員長

●新幹線・まちづくり調査特別委員会

2022年度の九州新幹線西九州ルート開業に向けた新大村駅（仮称）周辺整備事業や公共交通ネットワークの再編・整備など、本市の将来のまちづくりについて調査・研究を行いました。

【主な提言・要望】

新大村駅（仮称）周辺整備事業については、核となるべきものを1日も早く決定し、本市の未来に向けた発展に大きく寄与するまちづくりを主導していくよう要望します。



山口 弘宣 委員長